

第1回定例会(2/24、2/25)

代表質問



川村のりあき 議員



2026年度予算案について

区長は2025年度は「がまん的一年」として区財政の歳出を抑える方針を取り、目立った新規事業がなく、区独自の物価高対策は不十分でした。一方で、本庁舎整備基金は25年度から10億円の積立てを行っています。

2026年度に向けて全体の各事業費から1%ずつ予算を削り、お悔み相談窓口や補聴器購入費助成の拡充が実施されますが、数百万円ほどでできる事業であり、本来もっと早く実現できたものでした。他区のような賃上げ応援施策やシルバーパス購入費助成などもっと区民のくらしと営業を応援する予算を求めましたが、区は拒否しています。

区立幼稚園の存続のために給食と預かり保育の全園実施を

2026年度、区立幼稚園の3歳児5園、4歳児5園、5歳児2園が休学級となり、閉園が心配されています。区立幼稚園の良さは、大半が小学校併設園であり、小学校の校庭や施設を活用した遊びや、円滑な就学への連携などの役割を発揮していることです。入園者を増やし存続をいくため、給食と預かり保育を全園で行うことを提案しました。給食については、「他自治体の取り組みを研究する。」預かり保育については、「今後の利用状況を踏まえて検討する。」とそれぞれ答弁しました。

学校および学童クラブ等における性被害防止策について

区内の民間学童クラブの元職員が、児童に対するわいせつ行為を行ったとして逮捕された事件を受け、二度とこのような事件を起こさないために、性被害を生まない環境づくりと、子どものSOSを受け止める仕組みについて、質問しました。

物理的な死角となる場所の再点検と見通しの確保、指導等の名目で教職員と子どもが密室で1対1を禁止するルールの徹底などを求めたところ、区はこども家庭庁の指針を踏まえて対応していたが、改めて学童クラブ事業者あてにルール徹底の通知をしたとの答弁でした。事業者任せにせず、子どもの人権を第一に、区として責任ある取り組みが求められます。

一般質問



藤原たけき 議員



「住まいは人権！」住み続けられる新宿に

今、区内では家賃の高騰や立ち退きなどの相談が増加しています。特に高齢者は深刻です。区営住宅は20年間建設ゼロ、募集倍率が高く、入居できません。質問では、中堅所得層向けの特定住宅の存続、区営住宅の新規建設、公営住宅の落選者への家賃助成など求めましたが、区は、いずれも拒否する冷たい答弁でした。

区の「住宅基本条例」に謳われている「区民が安心して住み続けられる」新宿を実現できるように区に求めています。

近藤なつ子 議員



1haの富久公園(都市計画公園)整備の白紙は超高層マンション等再開発への便宜を図るため？

区は、1haの富久公園予定地に環状4号線が通ることや、現在70軒が住んでいることを理由に、公園整備を断念し、半径500m圏内にある既存の8つの公園を代替として確保出来るとごまかし、3月12日、区の都市計画審議会で富久公園整備を白紙にしました。

ところが、この1haの公園を含む2haの敷地には、市街地再開発を進める準備組合が2019年に作られており、再開発が行われれば、現状のまま住み続けられません。結局、再開発のための便宜を図るためではないかと問いましたが、区は回答しませんでした。

外国人差別を助長する前納制



新宿区は海外から転入した人の国民健康保険の加入にあたり、2026年度から、年度内保険料を一括前納制とすることとしました。国民健康保険運営協議会でも異論がでて学識の委員など4人が反対しました。導入の経緯からも憲法違反の外国人差別に当たるもので、日本共産党はこの条例に反対しました。

国民健康保険料は最高額に

2026年度の国民健康保険料は過去最高となりました。たとえば介護分のある人で、平均9,500円増の186,080円へ5.38%のアップとなります。政府は、この4月から少子化対策として「子ども・子育て支援金制度」を導入し、公的医療保険に上乗せし18歳以上の国民から徴収します。そもそも子育て支援の経費は国が責任をもって税金で負担すべきです。